

# 都市立地から考える活性化の要因に関する研究

## —公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究—

建築計画—施設計画

準会員 ○ 柏 駿介<sup>\*1</sup> 正会員 田 彦 俊基<sup>\*2</sup>  
正会員 高橋 里菜<sup>\*2</sup> // 勝又 英明<sup>\*3</sup>

公立文化ホール 活性化 長期利用  
都市立地 都市分類 稼働率

### 1. 研究背景と目的

公立文化ホールは都市圏、地方に関わらず数多くの場所に点在している。市民が積極的に利用し愛着を持たれているホールもあれば、活性化しているとは言い難いホールも存在する。

本研究では、公立文化ホールの活性化の要因について立地特性の視点から分析し、活性化につながる立地計画の指針を示すことを目的とする。指針として、人口と席数に視点を置いて分析を行い、活性化との関係について考察を行う。

### 2. 研究方法

#### 2.1 研究対象

##### (1) データベース・アンケート (2017年度調査)

本研究が所有する全国公立文化施設名簿及び各館ホームページを基に各項目にまとめた 2584 施設のデータベースを用いる。このデータベースよりアンケート回答施設周辺の席数の調査を行う。このデータベースを用いて活性化や長期利用に関するアンケートを郵送し 929 施設から回答を得られた。

##### (2) アンケート回答施設

上述のアンケートにおいて、回答を得られた 929 施設から活性化、稼働率について回答のあった 800 施設を都市分析の対象とし調査、比較を行い考察する。

#### 2.2 研究方法

##### (1) アンケート調査結果

2017年度に実施し 929 施設から回答を得られたアンケート結果を基に、活性化と稼働率を比較し両者に相関があるか分析する。

##### (2) 都市分析

人口規模、属性等が類似した都市同士を比較することがこの研究では重要であると推察したため、国土交通省の示す「地方圏を構成する都市の分類」を基に、アンケート回答施設の属する都市の分類を行う(表1)。三大都市圏内の人口の多さと豊富な自治体の予算、また中心都市と

表1 都市分類

番号	1	2	3	4	5	6	7	8
分類	三大都市圏	地方中枢都市	高次都市機能を有する都市	中小都市中心都市	中小都市ベッドタウン	中小都市他都市への依存が低い都市	農山漁村ベッドタウン	農山漁村他都市への依存が低い都市
人口規模	—	70万人～	20万人～	～20万人	～20万人	～20万人	～1万人	～1万人
定義	東京圏・名古屋圏・大阪圏	政令指定都市	都市雇用圏内	都市雇用圏内(中心都市)	都市雇用圏内(郊外都市)	都市雇用圏外	都市雇用圏内(郊外都市)	都市雇用圏外
該当数(割合)	291(31%)	45(5%)	103(11%)	146(16%)	165(18%)	47(5%)	18(2%)	31(3%)

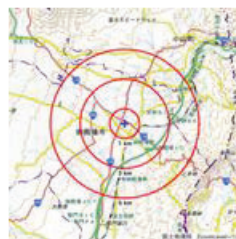


図1 施設周辺調査の範囲(例)

表2 都市分析

データ	区分
人口	エリア別、年齢層別
人口密度	エリア別、年齢層別
席数	エリア別
1席当たりの人口	エリア別、年齢層別

表3 活性化と稼働率の関係

	I	II	III	IV	V	VI
1～0.9	15%	15%	14%	10%	7%	20%
0.89～0.7	32%	21%	19%	11%	7%	18%
0.69～0.5	31%	32%	22%	19%	17%	26%
0.49～0.3	9%	18%	23%	29%	32%	20%
0.29～0.1	4%	7%	12%	23%	23%	12%
0.09～	8%	7%	9%	8%	13%	4%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

縦軸：稼働率、横軸(I～VI)：活性化度合い

I. 活性化している II. やや活性化している III. どちらともいえない  
IV. あまり活性化していない V. 活性化していない VI. わからない  
最も割合が大きい (オレンジ色) 最も割合が小さい (青色)

表4 施設数の割合

	1	2	3	4	5	6	7	8
I. 活性化している	7%	10%	13%	15%	23%	0.8%	0.1%	0.3%
II. やや活性化している	7%	14%	21%	35%	23%	1.1%	0.1%	0.1%
III. どちらともいえない	11%	19%	4.6%	5.9%	6.4%	1.3%	1.0%	1.1%
IV. あまり活性化していない	5%	0.6%	1.8%	3.6%	5.4%	1.3%	0.6%	1.1%
V. 活性化していない	3%	0.4%	0.5%	2.1%	1.6%	0.8%	0.4%	1.1%
VI. わからない	2%	0.1%	1.1%	1.3%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%

縦軸(I～VI)：活性化度合い、横軸(1～8)：都市分類(都市分類は表1の番号と対応)

最も割合が大きい (オレンジ色) 最も割合が小さい (青色)

Research on revitalization through the eyes of the location-Research for taking measures to use Public halls for long time-

KASHIWA Shunsuke, TADA Toshiki,  
TAKAHASHI Rina, KATSUMATA Hideaki

規模の大きいベッドタウンの強い繋がりがこの内訳に関係しているのではないかと推察する。

都市分析を行う上で総務省統計局と独立行政法人統計センターが運用管理する政府統計ポータル「jSTATMAP」を用いて各施設周辺のメッシュデータを取得する。対象施設を中心に半径1 km、3 km、5 kmと範囲を設定し、範囲内の人口、年齢層などのデータを収集する(図1)。

対象の施設を中心とした半径1 km、3 km、5 kmの範囲をそれぞれ1次エリア、2次エリア、3次エリアとし「エリア別」で集計する。また、0歳から19歳までを若年層、20歳から59歳までを生産年齢層、60歳以上を高年齢層とし「年齢層別」で集計する。人口については「jSTATMAP」を用いてそれぞれのエリアの人口データを集計する。席数については2584施設のデータベースを参照し住所を「jSTATMAP」にマッピングし、対象の施設の範囲の席数を集計する。ここで得られた人口と席数のデータを用いて人口密度と1席当たりの人口を算出する(表2)。

### 3. アンケート分析結果

アンケートの結果から、公立文化ホールの活性化の要因となり得る項目を抽出した。ホールの一般属性からは席数や築年数、その他に稼働率や活性化しているかといった項目を抽出した。

活性化しているかという項目の回答の中に「VI.わからない」という項目があり、研究を進めていく中でどの程度活性化しているかは重要であるため、最も関連があると考えられる稼働率と比較を行った(表3)。

縦軸は稼働率、横軸は左から「I:活性化している」、「II:やや活性化している」、「III:どちらともいえない」、「IV:あまり活性化していない」、「V:活性化していない」、「VI:わからない」である。Iでは0.7~0.89の割合が最も高く0.1~0.29の割合が最も低くなっている。一方でVでは0.3~0.49の割合が最も高く0.9~1と0.7~0.89の割合が最も低くなっている。このことから稼働率と活性化には関連があると考えられる。

### 4. 都市分析結果

分析の対象として前述した800施設を対象に、都市分類毎に横軸を活性化度合いとしグラフを作成した。なお、サンプル数が少なかったため「7:農山漁村 ベッドタウン」と「8:農山漁村 他都市への依存が低い都市」は分析の対象から外した(表4)。また特異値として長崎県長崎市の稲佐山公園は分析の対象から外した。

#### 4.1 人口

活性化度合いと人口平均についての関係を、都市分類毎に図にまとめた(図2、3、4)。

ほとんどの分類で、「I:活性化している」から右肩下がりであり人口が減少していることが分かる。「1:三大都市圏」は顕著に表れていたが、それ以外は横ばいに近いため大

きく活性化に影響するとは言えないと考えられる。しかし「活性化していない」で大きく人口が減っている分類もあるため、人口が小さいと活性化しづらいと考えられる。

「2:地方中枢都市」では「I:活性化している」と「V:活性化していない」が極端に小さく他の分類とは傾向が違う。そのため他の都市分類と同じように考えず、人口の大きさによる活性化への影響は小さいと考えられる。

#### 4.2 席数

活性化度合いと席数の平均についての関係を、都市分類毎に図にまとめた(図5)。

分類毎に傾向が大きく異なり、「3:高次都市機能を有す

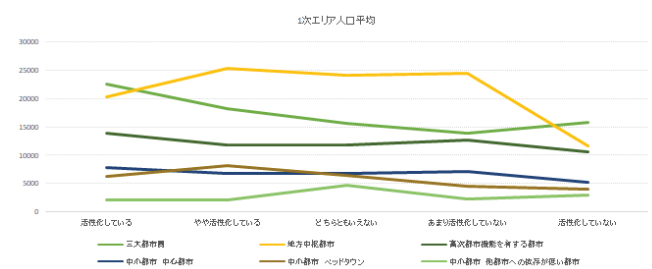


図2 1次エリアにおける人口との関係

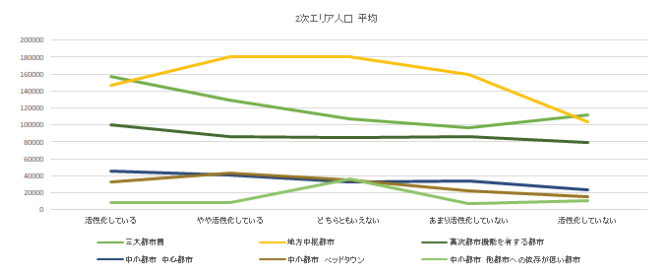


図3 2次エリアにおける人口との関係

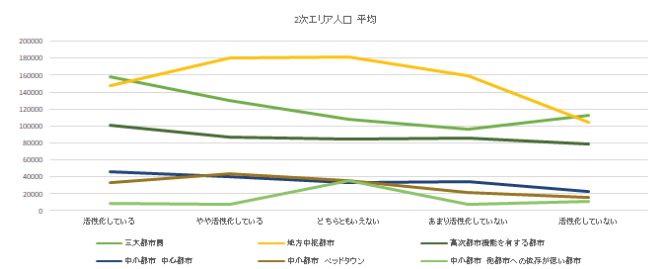


図4 3次エリアにおける人口との関係

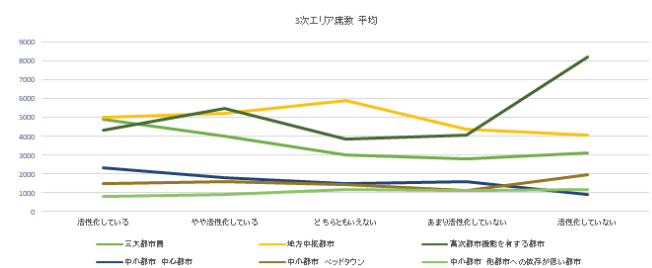


図5 3次エリアにおける席数との関係

る都市」と「6:中小都市 他都市への依存が低い都市」は「I:活性化している」から右肩上がりを表し、それ以外の分類では右肩下がりを表した。このことから前者に分類される都市では席数が過剰になりやすい、あるいはその都市においては席数が少ないと活性化が見られると考えられる。後者の分類される都市に関しては、席数の多さが活性化に繋がると考えることができる。

### 4.3 人口密度

活性化度合いと人口密度の平均についての関係を、都市分類毎に図にまとめた(図6、7、8)。

「1:三大都市圏」や「5:中小都市 ベッドタウン」は1次エリアから「I:活性化している」から右肩下がりを表し、2次エリアになると「3:高次都市機能を有する都市」と「4:中小都市 中心都市」も右肩下がりを示し、3次エリアになるとさらに顕著になった。このことからエリアが広がると、活性化における人口密度の重要性が高まると考えられる。

また「2:地方中枢都市」では「I:活性化している」から右肩上がりではあるものの、「V:活性化していない」で大きく人口密度が小さくなっている。この分類に含まれる都市では活性化に適切な人口密度の大きさがあり、1次エリアでは6000人/km<sup>2</sup>、2次エリアでは5000人/km<sup>2</sup>、3次エリアでは4000人/km<sup>2</sup>より少し大きい値で活性化が見込めるのではないかと考えられる。

#### 4.4.1 席当たりの人口

活性化度合いと1席当たりの人口の関係を、都市分類毎に図にまとめた(図9、10、11)。

1次エリアでは基本的に「I:活性化している」が最も大きく「V:活性化していない」が最も小さくなり、大きく見ると右肩下がりとなっている。

2次エリアでは、「3:高次都市機能を有する都市」と「5:中小都市 ベッドタウン」はグラフが横ばいになるが「V:活性化していない」で大きく値が小さくなった。それ以外の分類では「I:活性化している」が最も大きい一方で、その他の活性化度合いでは横ばいになった。

3次エリアでは「1:三大都市圏」と「2:地方中枢都市」以外は横ばいを示した。その中でも「3:高次都市機能を有する都市」と「4:中小都市 中心都市」では「V:活性化していない」で値が大きく減少した。

どのエリアでも1席当たりの人口が小さいと活性化度合いが低い傾向にあるため、この値の大きさが活性化に繋がると考える。しかし施設周辺からのエリアによって傾向は異なるため、一概に値が小さいために活性化しづらくなるとは言えない。

### 4.5 若年層における1席当たりの人口

活性化度合いと若年層の関係を、都市分類毎に図にまとめた(図12、13、14)。ここでは若年層のみを対象としたグラフのうち、1次エリアから3次エリアの人口のグ

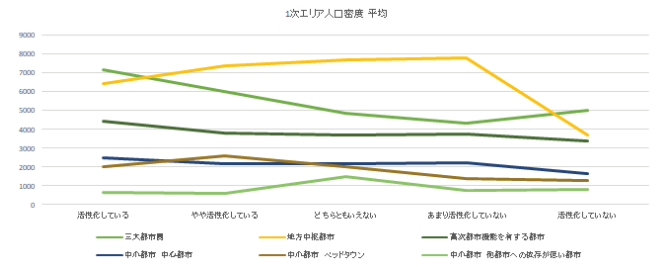


図6 1次エリアにおける人口密度との関係

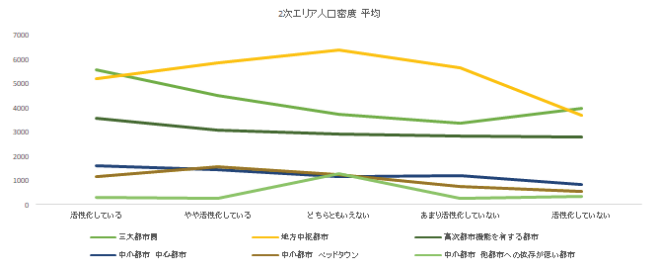


図7 2次エリアにおける人口密度との関係

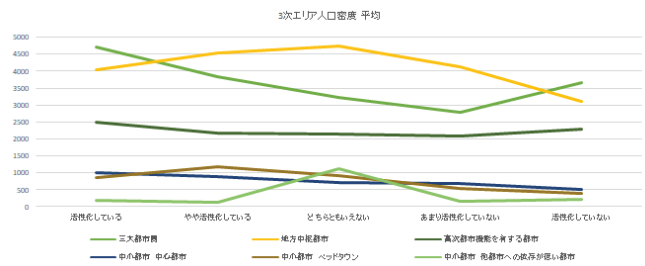


図8 3次エリアにおける人口密度との関係

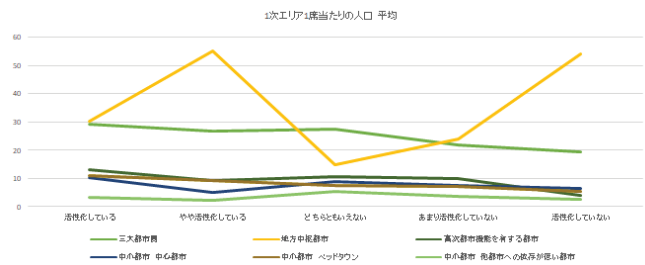


図9 1次エリアにおける1席当たりの人口との関係

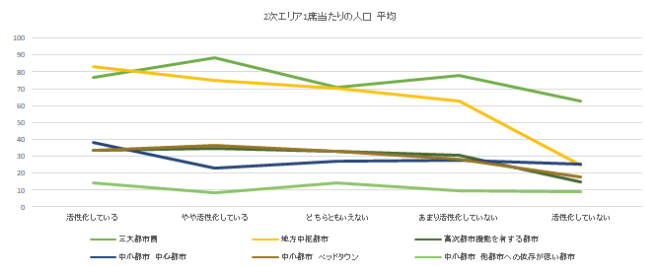


図10 2次エリアにおける1席当たりの人口との関係

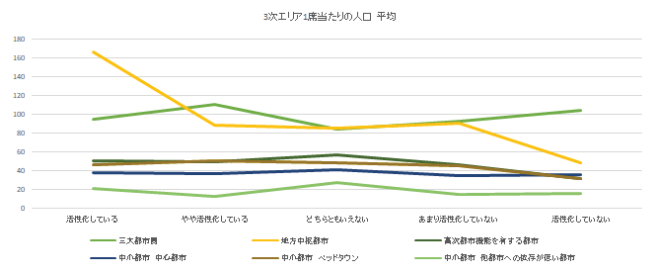


図11 3次エリアにおける1席当たりの人口との関係

ラフに注目した。

3次エリアから1次エリアと範囲が狭くなる毎に「I:活性化している」からの右肩下がりのグラフが顕著になった。このことからエリアが狭いとより若年層の人口の大きさが大きく活性化に関わると考えられる。そこには近くの学校との連携のしやすさや若年層の滞在できる場所としての役割が活性化を促していると推察できる。

#### 4.6 高齢層における人口密度

活性化度合いと高齢層の関係を、都市分類毎に図にまとめた(図15、16、17)。ここでは高齢層のみを対象としたグラフにうち、1次エリアから3次エリアの人口密度のグラフに注目した。

1次エリアでは横ばいに近いグラフであったものの、2次エリア、3次エリアとエリアが広がる毎に「I:活性化している」から右肩下がりのグラフへと変化していく。このことから1次エリアでは高齢層の人口密度は活性化に大きく関係しないものの、2次エリア、3次エリアと範囲が広がると高齢層の人口密度が大きく関係することが分かる。高齢層が少し離れた施設においても足を運び利用すると推測できる。

#### 5. 都市立地から考える活性化の要因

都市分類毎、エリア毎に人口、席数、人口密度、1席当たりの人口を若年層、高齢層のみで考えた場合も含めて分析を行い、どの要素も大きいから活性化するというわけではないものの、小さいと活性化しづらいという傾向であった。また活性化に繋がると考えられる要素は都市分類によって異なっている。どの指標も大きい方が活性化に繋がるということではないため、計画する段階で同じ都市分類の傾向を知ることが重要であると考えられる。

[謝辞] ご協力いただきました、全国の公立文化ホールの皆様に厚く御礼申し上げます。本研究は平成 29 年度科学研究費助成事業(学術 研究助成基金助成金)基盤研究(C)「公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究」(課題番号:17K06725)(研究代表者:勝又英明(東京都市大学))の交付を得て実施されました。

#### [参考文献]

- 1) 平成 28 年度全国公立文化施設名簿
- 2) 政府統計の総合窓口 (e-stat) jSTAT MAP、平成 27 年度国勢調査:総務省統計局、独立行政法人統計センター
- 3) 国土交通省、「住み続けられる国土」の地域構造について、<https://www.mlit.go.jp/common/001179884.pdf>
- 4) 田邇俊基、勝又英明:公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究-、日本建築学会関東支部研究報告集、2020 年 3 月

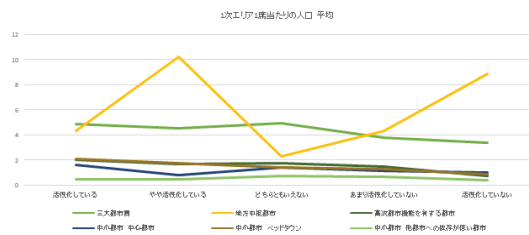


図 12 若年層の1次エリアにおける1席当たりの人口との関係

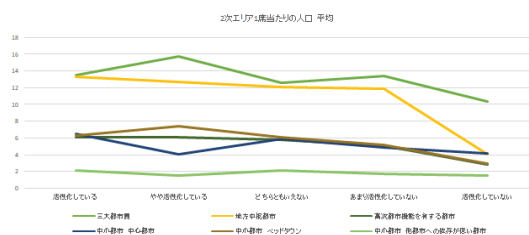


図 13 若年層の2次エリアにおける1席当たりの人口との関係

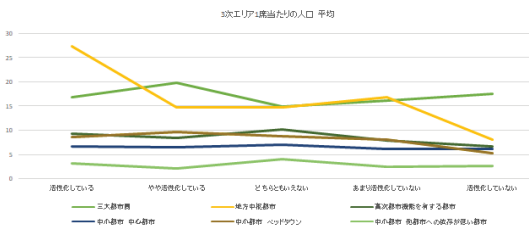


図 14 若年層の3次エリアにおける1席当たりの人口との関係

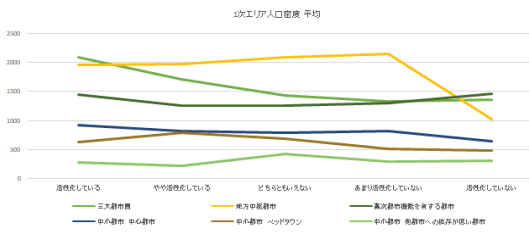


図 15 高齢層の1次エリアにおける人口密度との関係

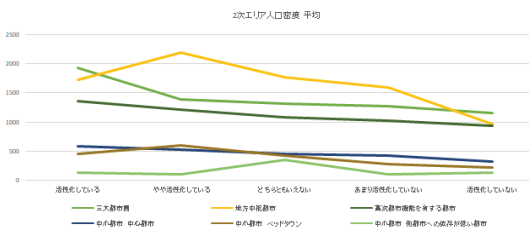


図 16 高齢層の2次エリアにおける人口密度との関係

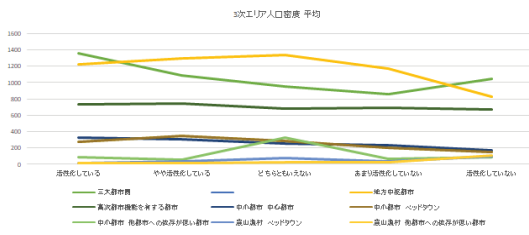


図 17 高齢層の3次エリアにおける人口密度との関係

\*1 東京都市大学建築都市デザイン学部建築学科  
 \*2 東京都市大学大学院 総合理工学研究科建築・都市専攻  
 \*3 東京都市大学建築都市デザイン学部建築学科教授・博士(工学)

\* Dept of Architecture, Tokyo City Univ. \*1  
 \*Graduate School of Integrative Sci.and Eng., Tokyo City Univ. \*2  
 \* Prof,Dept of Architecture, Tokyo City Univ,Dr.Eng. \*3